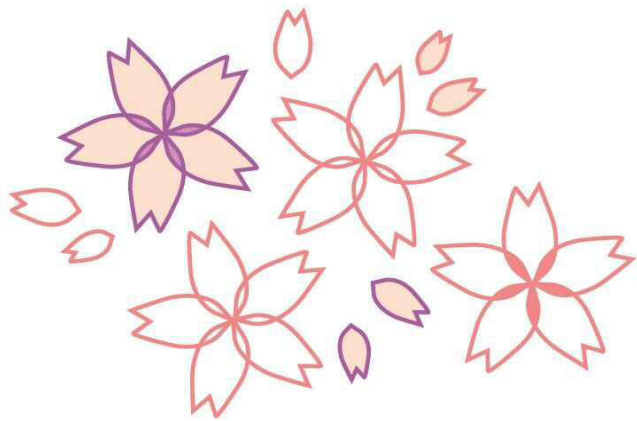


平成28年度
まちの財布



愛知県
大口町

～みんなで進める自立と共助のまちづくり～

目 次

1 はじめに	P.1
(1) 会計別予算規模	P.2
(2) 平成 28 年度主な新規事業	P.3
平成 28 年度主な新規事業概要	P.4
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.8
(2) 自主財源と依存財源	P.9
(3) 町税の状況	P.10
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.11
(2) 歳出内訳(性質別)	P.12
(3) 歳出内訳(節別)	P.13
(4) 委託料の内訳	P.14
(5) 電算システム関連経費	P.15
【付属資料】 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.16
4 平成 28 年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.17
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.18
5 平成 28 年度特別会計当初予算概要	P.26
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.37
(2) 扶助費の動向(一般会計)	P.38
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)	P.39
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.40
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.41
(6) 財政のあらまし	P.42

1 はじめに

平成28年度当初予算は、第6次総合計画に掲げる「まちの将来像」の具現化を図る経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費並びに、策定中であった第7次総合計画案の中から着手可能な事業を加えて編成しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

平成28年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくりの尺度「安全・協働・共生・公平・発展」を価値基準として、4つの基本政策（※）との繋がりを確認すること。
- 3 平成26年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 5 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 6 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 7 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
- 8 物質的満足度が高まる中で、人材育成は大きな課題となっている。協働精神で公共に関わる方々のスキル向上のための施策及びその環境づくり、支援措置等を積極的に計画すること。

（※）4つの基本政策とは

第6次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための4つの基本政策（まちづくりの方針）を掲げています。

- 1 新しい時代を担う次世代を育む
- 2 未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
- 3 健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する
- 4 人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	2 8 年度	2 7 年度	増減額	増減率	(参考) 予算規模の推移			
					2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 3 年度
一般会計	8,050,000	8,300,000	▲250,000	▲3.0	8,200,000	7,100,000	7,370,000	9,360,000
特別会計	4,829,858	4,633,126	196,732	4.2	4,296,791	4,147,231	4,204,331	3,921,579
国際交流事業特別会計	7,262	6,985	277	4.0	6,177	5,884	5,411	5,612
国民健康保険特別会計	2,530,066	2,393,000	137,066	5.7	1,977,000	1,944,300	2,061,100	2,053,500
後期高齢者医療特別会計	261,315	238,522	22,793	9.6	226,423	199,565	184,815	172,415
介護保険特別会計	1,072,279	1,006,653	65,626	6.5	1,079,491	1,016,315	977,055	796,500
公共下水道事業特別会計	874,478	868,224	6,254	0.7	925,308	953,569	941,449	864,254
農業集落家庭排水事業 特別会計	35,659	36,523	▲864	▲2.4	26,863	22,708	29,266	23,757
土地取得特別会計	40,914	74,454	▲33,540	▲45.0	46,504	184	184	202
社本育英事業特別会計	7,885	8,765	▲880	▲10.0	9,025	4,706	5,051	5,339
合 計	12,879,858	12,933,126	▲53,268	▲0.4	12,496,791	11,247,231	11,574,331	13,281,579

(2) 平成28年度主な新規事業

平成28年度は、第6次総合計画から第7次総合計画へと移行する初年度となります。各部では配分された一般財源の枠内で経常経費を抑制しつつ、懸案事項の解決や将来に向けた新たな一歩を踏み出す事業について、優先順位をつけて予算化しました。主な新規事業等は次のとおりです。

《平成28年度主な新規事業一覧表》

No.	事業名	予算額(千円)	款項目(事業)	所管部	所管課
1	ふるさと納税事業	1,107	02-01-02(12)	総務部	政策推進課
2	余野学共改修工事・外坪学共空調機取替工事	18,885	02-01-09(3)	地域協働部	地域振興課
3	防災業務支援サービス	2,592	09-01-03(3)		町民安全課
4	西児童クラブ室改修工事	15,152	03-02-03(5)	健康福祉部	福祉こども課
5	民間保育所施設等整備費補助金	41,256	03-02-04(4)		北保育園建設推進室
6	北保育園建設	481,115	03-02-04(5)		
7	健康文化センター太陽光発電設備設置工事	25,747	04-01-01(5)		健康生きがい課
8	農業生産基盤等整備計画調査	7,658	06-01-04(3)	産業建設部	建設課
9	町道布袋小牧線・内津々線整備	34,723	08-02-01(4)		都市整備課
10	地区計画策定業務	5,238	08-04-01(3)		
11	都市緑化推進事業	3,000	08-04-03(3)		
12	(仮)替地広場整備工事・(仮)多世代が集う憩い広場公園整備	40,304	08-04-04(4)		環境経済課
13	有機資源保管所管理・運搬処理（二ツ屋地区に1か所増設）	16,835	04-02-02(3)		
14	学習活動支援	928	10-01-02(3)	生涯教育部	学校教育課
15	奨学返還金利子補給	10,000	10-01-02(3)		
16	歴史民俗資料館常設展示改修	3,500	10-05-04(4)		歴史民俗資料館

平成28年度主な新規事業概要（その1）

■ No.1 ふるさと納税事業 所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-02(12)

事業費(千円)		1,107	■目的及び概要 納税者が寄附先（充当する事業）を選択できる制度であり、選択するからこそ税に対する意識が高まると期待されている。本町では、事業選択の自由度を高めてきたが、町のPRや貴重な財源確保の手段ともなり得るため、寄附者が選択した事業に応じて返礼品を設ける。また、姉妹都市提携先である松江市との連携による返礼品（仮称：ご縁セット）も順次、設定する。 ■対象・規模等 10,000円以上の寄附に付き4,000円を目途に（ご縁セットは5,000円想定）返礼品を贈る。寄附想定100件（返礼品4,000円（平均単価）×100件）	■予算措置 ・報償費（返礼品） 400 ・受付代行委託料 49 ・代理納付システム使用料 58 ・ふるさとづくり基金積立金 600
財 源 内 訳	国補助金			
	寄附金	1,000		
	基 金			
	税金等	107		

■ No.2 余野学共改修工事・外坪学共空調機取替工事 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-09(3)

事業費(千円)		18,885	■目的及び概要 昭和50年代後半に建設されている学共の老朽化が目立ってきたため、建物の長寿命化を図り、地域活動の拠点として有効に活用できるよう計画的に整備する。 平成28年度は、屋根、外壁の劣化が著しい余野学共の改修工事と保守部品の調達が困難となっている外坪学共の空調機取替工事を実施する。 ■対象・規模等 ・余野学共:屋根防水、外壁・ベランダ補修及び塗装工事 ・外坪学共:既存空調機撤去、全室個別空調機設置（5台）	■予算措置 余野学共 ・設計 640 ・工事 11,959 外坪学共 ・設計 361 ・工事費 5,925
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基 金			
	税金等	18,885		

■ No.3 防災業務支援サービス 所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-03(3)

事業費(千円)		2,592	■目的及び概要 本町は、浸水被害は少なく河川の氾濫等の危険度も低い、比較的恵まれた状況だが、近年のゲリラ豪雨等への備えを怠ることは禁物である。そこで、防災活動の迅速化を図るため、本町職員の非常時参集や住民への避難等の判断基準として活用するため、気象観測（雨量や河川水量等）をもとに気象予報サービスの提供を受ける。 ■対象・規模等 非常時や非常時が迫る時などに、町及び防災担当職員へ情報提供される。 216,000円×12ヶ月	■予算措置 ・防災業務支援サービス委託料 2,592
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	交付金			
	税金等	2,592		

■ No.4 西児童クラブ室改修工事 所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-03(5)

事業費(千円)		15,152	■目的及び概要 西小学校にある西児童クラブ室は、本来児童クラブ室としての施設ではなかったため、学童保育実施において様々の不便があった。現在の活用状況も踏まえ、学童保育の利用環境を改善するため、施設の改修工事を実施する。 ■対象・規模等 2階クラブ室床張替（一部畳⇒タイルカーペット）・手洗い入替え・トイレ改修（1階）、新設（2階）・外階段新設（追加避難経路確保）	■予算措置 ・設計委託料 723 ・監理委託料費 389 ・工事費 14,040
財 源 内 訳	国補助金	4,680		
	地方債			
	基 金			
	税金等	10,472		

平成28年度主な新規事業概要（その2）

■ No.5 民間保育所施設等整備費補助金 所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(4)

財 源 内 訳	事業費(千円)	41,256	■目的及び概要 社会福祉法人に運営を委託している中保育園の未満児室を改修するため、改修費用を補助金として支出する。 改修にあたり、増築部分と既設施設を一体として使用するため、既設施設についても新基準のシックハウス対策が必要となり、既設部分も改修し対応する。 ■対象・規模等 中保育園未満児室増築（110㎡余から130㎡へ拡張）、乳児用トイレ増築、床改修（改修にあわせて床暖房化）	■予算措置 ・民間保育所施設等整備費補助金 41,256
	国補助金	2,765		
	地方債			
	税金等	38,491		

■ No.6 北保育園建設 所管課：北保育園建設推進室 款項目(事業)03-02-04(5)

財 源 内 訳	事業費(千円)	481,115	■目的及び概要 昭和51年建設の北保育園が老朽化しているため建て替え工事を実施することにより、近年における保育ニーズの多様化（母子通園施設の充実、子育て支援）や、量的増加に対応する保育園とする。 ■対象・規模等 平成27年度（第一期）完成教室で保育を実施し、既設園舎解体後、2期工事を実施する。なお、仮設園舎解体にあわせ回廊の接続工事、外構工事は3期工事で実施予定。 （特定財源）森林整備加速化・林業再生事業補助金 124,120千円 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 18,319千円	■予算措置 ・監理委託料 4,647 ・建設等工事費 405,480 ・構造部材調達業務 26,486 ・地中熱利用空調工事 27,480 ・備品購入費等 17,022
	国等補助金	142,439		
	地方債	200,000		
	税金等	38,676		

■ No.7 健康文化センター太陽光発電設備設置工事 所管課：健康生きがい課 款項目(事業)04-01-01(5)

財 源 内 訳	事業費(千円)	25,747	■目的及び概要 避難所となっている健康文化センターに非常時の電力を確保するための太陽光発電設備及び蓄電池を設置し、避難所としての機能強化を図る。 ■対象・規模等 発電設備出力(10kW)、蓄電池（15kWh）	■予算措置 ・監理費 752 ・工事費 24,995
	県補助金	22,391		
	地方債			
	税金等	3,356		

■ No.8 農業生産基盤等整備計画調査 所管課：建設課 款項目(事業)06-01-04(3)

財 源 内 訳	事業費(千円)	7,658	■目的及び概要 主に老朽化が著しい排水施設を大規模に改修するにあたり、整備計画を策定することで、改修等の計画が県採択されると、工事は県主体の県営事業として実施されることとなる。 （事業費内訳：国50%・県25%・大口町25%） 平成28年度は計画策定に向けた調査を行い、調査結果に基づき29年度に計画を策定し県へ申請予定。 ■対象・規模等 29年度計画策定の事前調査（単独土地改良事業費補助50%）	■予算措置 ・農業生産基盤等整備計画調査業務委託料 7,658
	県補助金	3,850		
	地方債			
	税金等	3,808		

平成28年度主な新規事業概要（その3）

■ No.9 町道布袋小牧線・内津々線整備 所管課：建設課 款項目(事業)08-02-01(4)

事業費(千円)		34,723	■目的及び概要 集落内における生活道路の整備及びその安全性の向上のため、町道布袋小牧線の整備を進め、国道41号の6車線化にあわせて実施される外坪・松山地区の交差点平面化による、町道とのアクセス強化を図るため、町道内津々線の整備を進める。 ■対象・規模等 ・布袋小牧線：用地・路線測量、物件調査、交差点改良詳細設計 21,082千円 ・内津々線：用地測量、物件調査、交差点改良測量・詳細設計 13,641千円	■予算措置 ・用地・路線測量 14,688 ・物件調査 15,023 ・交差点改良測量・設計 5,012
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	34,723		

■ No.10 地区計画策定業務 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-04-01(3)

事業費(千円)		5,238	■目的及び概要 将来を見据えた町全体の土地活用において、農地として保全するだけでなく、農業生産や環境への影響が少ない土地については、転用し活用することで、地域全体の利益につなげていく。その地区の特性に応じた大規模開発を実施するための地区計画を策定する。 ■対象・規模等 土地利用実態調査、地区計画原案作成等	■予算措置 ・地区計画策定業務委託料 5,238
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	5,238		

■ No.11 都市緑化推進事業 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-04-03(3)

事業費(千円)		3,000	■目的及び概要 あいち森と緑づくり事業都市緑化推進事業交付金を活用し、民有地の建物や敷地の緑化を進める緑の街並み推進事業。 ■対象・規模等 屋上緑化・壁面緑化・駐車場緑化・空地緑化等、民有地におけるまとまった規模の優良な緑地の推進	■予算措置 ・都市緑化推進事業補助金 3,000
財 源 内 訳	県補助金	3,000		
	地方債			
	基金			
	税金等	0		

■ No.12 (仮)替地広場整備工事・(仮)多世代が集う憩い広場公園整備 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-04-04(4)

事業費(千円)		40,304	■目的及び概要 ・平成26年度に地下式調整池を整備した替地三丁目の土地に、(仮)替地広場として公園を整備する。 ・旧北小学校の跡地について、その活用方法を検討した結果を踏まえ、多世代が集いかつ防災機能を持つ公園として平成28年度及び29年度の2か年で整備することとした。 ■対象・規模等 ・(仮)替地広場 面積997㎡ グラウンド舗装・遊具等設置 ・旧北小学校跡地(約1.27ha)	■予算措置 (仮)替地広場 ・整備工事費 20,304 旧北小学校跡地 ・整備工事費 20,000
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	都市計画基金	20,000		
	税金等	20,304		

平成28年度主な新規事業概要（その4）

■ No.13 有機資源保管所管理・運搬処理 所管課：環境経済課 款項目(事業)04-02-02(3)

事業費(千円)		16,835	■目的及び概要 平成18年12月から開設している豊田地区有機資源保管所については、制度の定着化により年々利用者も搬入量も増加傾向で、スペースが手狭になりつつある中、今般、町北部の住民から北部地区での新たな設置要望があった。町としては、現有施設のスペースの問題、さらには、住民の利便性向上と可燃ごみ減量を推進する観点から、北部地区にも新たな有機資源保管所を開設(二ツ屋地内)する。 ■対象・規模等 有機資源保管所管理及び枝葉剪定枝等処理、草竹処理、搬出運搬を委託。各保管所は、週2回開所する。※現状は、豊田地区週3日	■予算措置 ・保管所管理委託料 3,633 ・運搬処理委託料 13,202
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		16,835		

■ No.14 学習活動支援 所管課：学校教育課 款項目(事業)10-01-02(3)

事業費(千円)		928	■目的及び概要 放課後に、自由に利用できる学習の場を提供することで、青少年の自主学習を支援すると共に、学習習慣が身についていない子にも学ぶ楽しさや進学意欲を身に付けて貰うことを目指す。教員OBや学生ボランティアを配置し、指導を受けたい生徒や身近な相談相手を求めるニーズにも対応する。 ■対象・規模等 中央公民館において、曜日を固定して概ね週1回実施予定。 教員OBや学生等ボランティア 5人程度/1回	■予算措置 ・学習活動支援講師報償費 450 ・備品購入費 391 ・消耗品、保険 87
財源内訳	国県補助金	274		
	地方債			
	基金			
税金等		654		

■ No.15 奨学返還金利子補給 所管課：学校教育課 款項目(事業)10-01-02(3)

事業費(千円)		10,000	■目的及び概要 学生の就労に対する意識や奨学金制度の変化、さらには雇用情勢等が厳しくなる中で、奨学金の返還は、進学時における貸与の選択や社会人へと進む際に大きな不安となっている。まちの将来を担う勤労青少年の支援策として、返還利子の一部を補てんする。 ■対象・規模等 高校や大学等進学時に有利子奨学金の貸与を受け、返還している者に返還金利子の全部または一部を補助する。限度額は年10,000円で、助成開始から最長5年間とする。	■予算措置 ・奨学返還金利子補給補助金 10,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		10,000		

■ No.16 歴史民俗資料館常設展示改修 所管課：歴史民俗資料館 款項目(事業)10-05-04(4)

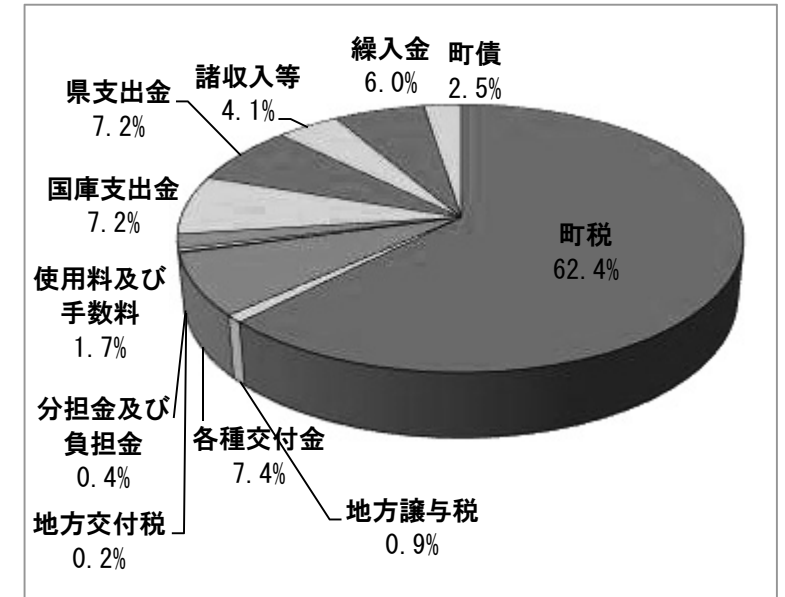
事業費(千円)		3,500	■目的及び概要 松江城の国宝化や松江市との姉妹都市提携により、松江城築城・松江開府の祖である堀尾吉晴公への関心が高まっている。その出生地である大町町として、金助とその母の慈愛の物語に加え、歴史民俗資料館常設展示場の一部を改修し、吉晴公の展示を拡張する。 ■対象・規模等 堀尾吉晴公関係常設展示拡張:展示ケース設置、展示資料複製、パネル等作成	■予算措置 ・常設展示改修委託料 3,500
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		3,500		

2 歳 入(一般会計)

(1) 歳入内訳(項目別)

(単位: 千円、%)

項 目	28 年度	構成比	27 年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,020,264	62.4	5,182,834	62.4	▲162,570	▲3.1
地方譲与税	75,000	0.9	83,000	1.0	▲8,000	▲9.6
利子割交付金	3,200	0.0	8,400	0.1	▲5,200	▲61.9
配当割交付金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	540,000	6.7	550,000	6.6	▲10,000	▲1.8
自動車取得税交付金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	16,000	0.2	16,000	0.2	0	0.0
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	5,600	0.1	5,600	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	30,954	0.4	28,685	0.3	2,269	7.9
使用料及び手数料	136,319	1.7	131,649	1.6	4,670	3.5
国庫支出金	576,798	7.2	603,854	7.3	▲27,056	▲4.5
県支出金	575,669	7.2	569,931	6.9	5,738	1.0
財産収入	4,013	0.0	1,399	0.0	2,614	186.8
寄附金	1,151	0.0	151	0.0	1,000	662.3
繰入金	481,353	6.0	296,614	3.6	184,739	62.3
繰越金	100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
諸収入	234,179	2.9	322,383	3.9	▲88,204	▲27.4
町債	200,000	2.5	350,000	4.2	▲150,000	▲42.9
合 計	8,050,000	100.0	8,300,000	100.0	▲250,000	▲3.0



〔歳入予算の主な増減〕

■町税

法人住民税の一部国税化による減額

■国庫支出金

社会資本整備総合交付金等の減額

役場自家発電設備の整備終了 ▲9,700 千円

橋りょう・舗装修繕補助金 ▲22,990 千円

■繰入金

法人税減収分補てんのための基金繰入金の増額 300,000 千円

■町債

北保育園建設事業に伴う借入金の減額 ▲150,000 千円

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		増減額	増減率
自主財源	6,008,233	74.6	6,063,715	73.0	▲55,482	▲0.9
町税	5,020,264	62.4	5,182,834	62.4	▲162,570	▲3.1
分担金及び負担金	30,954	0.4	28,685	0.3	2,269	7.9
使用料及び手数料	136,319	1.7	131,649	1.6	4,670	3.5
財産収入	4,013	0.0	1,399	0.0	2,614	186.8
繰入金	481,353	6.0	296,614	3.6	184,739	62.3
諸収入等	335,330	4.1	422,534	5.1	▲87,204	▲20.6
依存財源	2,041,767	25.4	2,236,285	27.0	▲194,518	▲8.7
地方譲与税	75,000	0.9	83,000	1.0	▲8,000	▲9.6
各種交付金等	601,800	7.4	617,000	7.4	▲15,200	▲2.5
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
国庫支出金	576,798	7.2	603,854	7.3	▲27,056	▲4.5
県支出金	575,669	7.2	569,931	6.9	5,738	1.0
町債	200,000	2.5	350,000	4.2	▲150,000	▲42.9
合 計	8,050,000	100.0	8,300,000	100.0	▲250,000	▲3.0

〔自主財源と依存財源〕

■自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

まちの自立性は、自主財源の割合からみてとれ、大口町は、大規模事業を除けば概ね約8割で推移しており、その範囲内で施策選択をし、景気の変動には、財政調整基金を活用しながら、健全な財政運営を維持してきました。

しかし、税制改正において、町民法人税の一部国税化など、自主財源比率の低下を余儀なくされています。

今後は、景気の変動に因らない恒常的な法人町民税収減に対応するため、秩序ある土地活用や企業の再投資への助成等による新たな財源確保、さらには、負担金や使用料・手数料等の見直しによって、将来を担う子ども達に多大な負債を残さぬ努力が不可欠です。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
町民税 個人	1,194,000	1,259,000	1,270,000	1,312,500
町民税 法人	694,500	950,500	1,014,100	699,700
固定資産税	2,583,334	2,619,834	2,672,334	2,770,164
軽自動車税	37,390	38,900	40,400	47,900
町たばこ税等	200,001	189,000	186,000	190,000
合 計	4,709,225	5,057,234	5,182,834	5,020,264

※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

法人町民税においては、法人税や町民税法人税割の税率が変更（減）になった影響が本格化すること、さらには一部の企業の業績等があまり芳しくないことにより大幅な減額を見込んでいます。

※税制改正による影響額試算（26 年度決算ベース）

- ・ 法人税率（国税）25.5%→23.9%（▲1.6）
- ・ 町民法人税率 12.3%→ 9.7%（▲2.6）

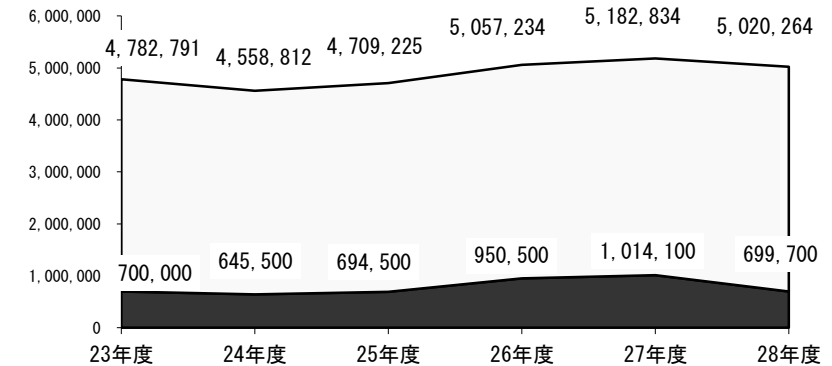
▲304,200 千円

固定資産税においては、昨年度と同様に住宅用地の税負担据置措置の廃止による土地分の増額と新築家屋の増加による家屋分の増額を見込んでいます。

軽自動車税については、原付や軽二輪等の税率改正により増額を見込んでいます。

町税全体と法人町民税の推移

(単位：千円)



■ うち法人町民税 □ 町税全体

〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気変動による影響が見られる一方、その割合は年々低下傾向にあり、今では全体の2割を下回っています。

大口町は法人町民税に支えられた豊かな「まち」という意識や見解を払拭する必要があります。

その一方で固定資産税は、全体の約半分以上を占め、資産価値の変動が納税に直結しないような緩和措置を講じていることから、経常的な施策に充てる安定財源と位置付けることができます。

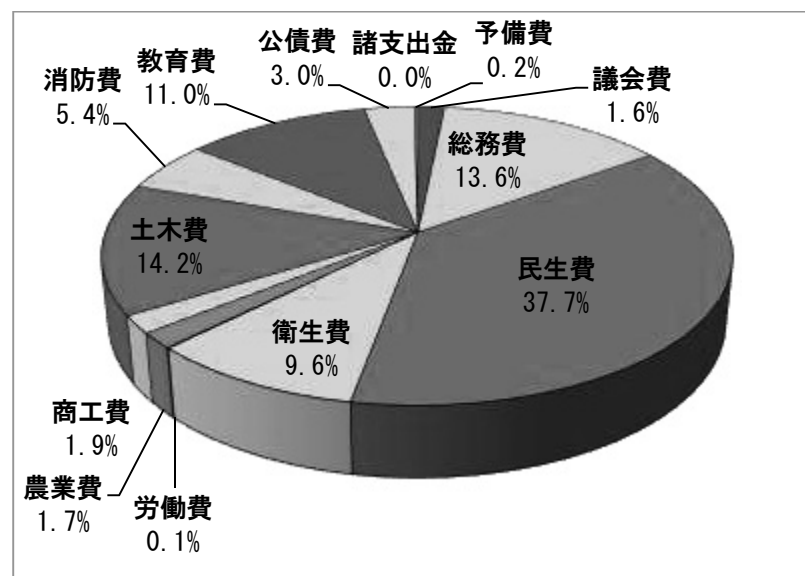
なお本町では、他市町に比べ償却資産分の割合も多いことから、企業の設備投資に注視していきます。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	28 年度	構成比	27 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	133,186	1.6	144,123	1.7	▲10,937	▲7.6
総務費	1,098,916	13.6	1,156,861	13.9	▲57,945	▲5.0
民生費	3,032,381	37.7	3,230,349	38.9	▲197,968	▲6.1
衛生費	772,783	9.6	709,850	8.6	62,933	8.9
労働費	4,267	0.1	4,322	0.1	▲55	▲1.3
農業費	135,174	1.7	137,140	1.7	▲1,966	▲1.4
商工費	157,107	1.9	251,163	3.0	▲94,056	▲37.4
土木費	1,140,570	14.2	965,089	11.6	175,481	18.2
消防費	436,169	5.4	527,111	6.4	▲90,942	▲17.3
教育費	882,666	11.0	898,993	10.8	▲16,327	▲1.8
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	241,779	3.0	242,058	2.9	▲279	▲0.1
諸支出金	1	0.0	17,940	0.2	▲17,939	▲100.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	8,050,000	100.0	8,300,000	100.0	▲250,000	▲3.0



〔歳出予算の主な増減〕

- 民生費
 - 北保育園建設事業の前年度事業分との差 ▲293,084 千円
 - 中保育園改修補助及び西児童クラブ室改修 56,408 千円
- 商工費
 - 27 年度町内企業再投資促進補助申請終了 ▲91,961 千円
- 土木費
 - 公園整備 40,304 千円
- 消防費
 - 一般世帯のデジタル受信機更新終了 ▲83,540 千円
- 諸支出金
 - 土地（普通財産）の買戻し終了 ▲17,939 千円

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		28 年度	構成比	27 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,437,472	17.8	1,447,700	17.4	▲10,228	▲0.7
	扶助費	1,064,441	13.2	1,057,192	12.7	7,249	0.7
	公債費	241,779	3.0	242,058	2.9	▲279	▲0.1
	小計	2,743,692	34.0	2,746,950	33.0	▲3,258	▲0.1
投資的 経費	普通建設事業	1,052,240	13.1	1,540,909	18.6	▲488,669	▲31.7
	災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小計	1,052,241	13.1	1,540,910	18.6	▲488,669	▲31.7
その他 の経費	物件費	1,857,945	23.1	1,755,074	21.2	102,871	5.9
	維持補修費	44,951	0.5	34,794	0.4	10,157	29.2
	補助費等	1,080,157	13.4	1,010,791	12.2	69,366	6.9
	積立金	102,298	1.3	116,077	1.4	▲13,779	▲11.9
	貸付金	45,000	0.6	45,000	0.5	0	0.0
	繰出金	1,108,716	13.8	1,035,404	12.5	73,312	7.1
	予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	小計	4,254,067	52.9	4,012,140	48.4	241,927	6.0
合 計		8,050,000	100.0	8,300,000	100.0	▲250,000	▲3.0

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

- ① 義務的経費
住民生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費
- ② 投資的経費
道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費
- ③ その他の経費
物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費など。補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金など

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では、枠配分額の中で事業を取捨選択しています。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	28年度	構成比	27年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員の給与	120,775	1.5	120,495	1.4	280	0.2
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	635,930	7.9	625,429	7.5	10,501	1.7
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	376,194	4.7	374,348	4.5	1,846	0.5
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	331,786	4.1	353,640	4.3	▲ 21,854	▲ 6.2
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	253,348	3.1	234,010	2.8	19,338	8.3
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	45,389	0.6	49,822	0.6	▲ 4,433	▲ 8.9
旅費	出張時の交通費	16,370	0.2	14,999	0.2	1,371	9.1
交際費	議員、町長等の交際費	1,393	0.0	1,393	0.0	0	0.0
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	493,501	6.1	489,551	5.9	3,950	0.8
役務費	電話、郵便代、保険料	44,370	0.6	49,090	0.6	▲ 4,720	▲ 9.6
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	1,017,403	12.6	892,492	10.8	124,911	14.0
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	118,623	1.5	117,788	1.4	835	0.7
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	820,969	10.2	1,137,778	13.7	▲ 316,809	▲ 27.8
原材料費	原料、材料代	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	20,553	0.3	49,663	0.6	▲ 29,110	▲ 58.6
備品購入費	物品の購入費	100,754	1.2	162,027	2.0	▲ 61,273	▲ 37.8
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,203,098	14.9	1,241,682	15.0	▲ 38,584	▲ 3.1
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,064,441	13.2	1,057,192	12.7	7,249	0.7
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.6	45,000	0.5	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	2,323	0.0	0	0.0	2,323	皆増
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	272,444	3.4	267,724	3.2	4,720	1.8
積立金	基金への積立金	102,298	1.3	116,077	1.4	▲ 13,779	▲ 11.9
公課費	自動車重量税	395	0.0	353	0.0	42	11.9
繰出金	特別会計への支出金	947,638	11.8	884,442	10.7	63,196	7.1
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		8,050,000	100.0	8,300,000	100.0	▲ 250,000	▲ 3.0

(4) 委託料の内訳

13節委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その用途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

(単位：千円、%)

項 目	28 年度	構成比	27 年度	構成比	増減額	増減率	内 容 及 び 主 な 経 費
委託料	1,017,403	100.0	892,492	100.0	124,911	14.0	
保守点検委託料	60,697	6.0	58,935	6.6	1,762	3.0	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 2,690 ・空調設備 7,297 ・消防設備 2,103 ・運動遊具等 731
協働委託料	30,413	3.0	32,582	3.7	▲2,169	▲6.7	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 1,790 ・地域自治推進事業 5,100 ・町民活動センター活性化事業 6,589・五条川堤桜保存事業 2,143
設計監理等委託料	70,564	6.9	25,304	2.8	45,260	178.9	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・雉子野橋架替工事設計 16,805 ・北保育園建設工事監理 4,647 ・町道整備用地測量、物件調査、交差点改良設計 35,641
電算システム開発委託料	55,913	5.5	99,385	11.1	▲43,472	▲43.7	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・社会保障・税番号制度対応 24,516 ・臨時福祉給付金システム改修 5,400
指定管理料	87,187	8.6	82,904	9.3	4,283	5.2	◇指定管理者事業者への委託料 ・健康文化センター32,915 ・体育施設 48,025 ・老人福祉センター「憩いの四季」6,247
その他	712,629	70.0	593,382	66.5	119,247	20.1	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 5,554 ・道路樹木維持管理委託料 8,826 ・妊婦乳児健康診査 24,835 ・可燃ごみ収集業務 33,737 ・民間保育所運営委託料 96,981・スクールバス運行委託料 5,184

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要となってくることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	28 年度	27 年度	増減額	増減率	主 な 増 減 等
委託料	91,075	134,065	▲42,990	▲32.1	
保守点検委託料	35,162	34,680	482	1.4	・統一的な基準に基づく公会計システム 98 ・個人番号カード発行に係る本人確認書類印字システム 70 ・社会保障・税番号制度に係るシステム改修 ▲36,688
電算システム開発委託料	55,913	99,385	▲43,472	▲43.7	・障がい者自立支援システム H28 は改修なし ▲2,973 ・子育て世帯臨時特例給付金の制度廃止による減額 ▲3,434
使用料及び賃借料	32,130	31,181	949	3.0	
使用料	30,837	29,888	949	3.2	・インターネット上でふるさと納税の納付をする代理納付システム 58 ・社会保障・税番号制度に係る団体内統合宛名システム 926
賃借料	1,293	1,293	0	0	
合 計	123,205	165,246	▲42,041	▲25.4	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 平成 28 年度予算 80.5 億円を年収 480 万円（月収 40 万円）の家庭に例えると・・・。

光熱水費や保険料（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入		支 出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	25 万 8,000 円	食費 （人件費）	7 万 1,200 円
児童手当や学費補助金など （国県支出金等）	9 万 1,600 円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5 万 2,800 円
金融機関からなどの借金 （町債）	1 万円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	14 万 6,000 円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	2 万 4,000 円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	2,000 円
先月からの繰越し （繰越金）	4,800 円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5 万 5,200 円
その他 （雑入）	1 万 1,600 円	借金の返済 （公債費）	1 万 2,000 円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	5 万 2,400 円
		貯金等 （積立金）	8,400 円
合 計	40 万円	合 計	40 万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられます。
金融機関からなどの借金は、家の増改築等（北保育園建設）に充てるためのものです。

4 平成28年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P. 53
2	電子計算運用事業	P. 59
3	松江市姉妹都市提携事業	P. 47
4	地域自治推進事業	P. 67
5	まちづくり活動推進事業	P. 69
6	コミュニティバス運行事業	P. 61
7	災害対策事業	P. 171
8	子ども医療費助成事業	P. 99
9	子育て支援事業	P. 105
10	児童手当給付事業	P. 109
11	保育園運営事業	P. 113
12	高齢者福祉事業	P. 93

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
13	健康文化センター管理事業	P. 125
14	感染症等予防事業	P. 127
15	道路整備事業	P. 155
16	橋りょう維持管理事業	P. 155
17	街路整備事業	P. 161
18	ごみ減量・資源化事業	P. 135
19	商工業振興事業	P. 147
20	小学校運営事業	P. 179
21	小学校整備事業	P. 185
22	中央公民館管理事業	P. 203
23	町民会館管理事業	P. 205
24	図書館運営事業	P. 207

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	50,504	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品の管理、施設設備等の保守管理等を行います。 平成28年度は、老朽化した役場庁舎の給水施設の更新及び2階の一部を個別空調化し、議場や2階ホール、1階部分の個別空調化に向けて検討します。 【新規】13節 庁舎空調設備設計費 2,000千円 【新規】15節 庁舎改修等工事費 12,000千円	P. 53
		2	総務費	電子計算運用事業	111,899	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 平成28年度は、引き続き社会保障・税番号制度対応に関するシステム開発を行います。 【継続】13節 電算システム開発委託料 52,856千円 内、社会保障・税番号制度対応 24,516千円 <歳入／特定財源> 社会保障・税番号制度補助金 3,132千円	P. 59
	秘書広報課	3	総務費	松江市姉妹都市提携事業	4,300	平成27年8月29日に姉妹都市提携した島根県松江市との交流を図るため、各種イベントへの参加を始め、歴史・文化・観光・まちづくりなどを通じた様々な事業の実施を図り、行政間及び両市町住民間の継続した交流を行っていきます。 【新規】9節 特別旅費 3,260千円 ※イベント参加（武者行列・だんだん夏踊り・水燈路） 人的交流（若者・教職員・歴史&まちづくり関係者等） 【新規】14節 賃借料(バス) 400千円	P. 47

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	地域振興課	4	総務費	地域自治推進事業	67,211	平成25年度に設立された3つの地域自治組織は、地域ごとの特性を生かし活動を進めています。地域自治組織の活動を応援し、安全安心で暮らしよい地域であり続けるために、28年度も、引き続き地域課題解決協働委託事業として防犯活動などの充実と推進に協働で取り組みます。 28年度からの行政区への交付金制度は、町から行政区への依頼事項を明確にするとともに、学共等の管理運営も行政区交付金に含め、従来からのコミュニティ活動とも連携を図り、地域が主体となる活動を応援できるよう見直しをしました。また、学共の整備や補修など順次計画的に実施していきます。 【継続】13節 地域自治推進事業協働委託料 5,100千円 【新規】13節 余野学共改修工事設計委託料 640千円（新規事業一覧No.2） 【新規】13節 外坪学共空調機取替工事設計委託料 361千円（新規事業一覧No.2） 【新規】15節 工事請負費 19,964千円 ※内、余野学共改修工事費 11,959千円（新規事業一覧No.2） 外坪学共空調機取替工事費 5,925千円（新規事業一覧No.2） 【継続】19節 行政区交付金 21,775千円 ＜歳入／特定財源＞ 後期高齢者医療制度特別対策補助金 2,500千円	P. 67
		5	総務費	まちづくり活動推進事業	18,824	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。 団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。 【継続】13節 やろ舞い大祭事業協働委託料 1,790千円 【継続】13節 町民活動センター活性化事業協働委託料 6,589千円 【継続】13節 ふれあいまつり事業協働委託料 3,479千円 【継続】19節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 【新規】19節 まちづくり道具箱整備事業 5,000千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 7,790千円	P. 69

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	6	総務費	コミュニティバス 運行事業	49,508	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成28年度も団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。 【継続】13節 バスサポート事業協働委託料 753千円 【継続】19節 コミュニティバス運行事業負担金 46,589千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 753千円 愛知縣市町村振興事業費補助金 1,000千円 コミュニティバス運行支援収入 3,720千円 コミュニティバス広告料収入 2,600千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入見込み 12,000千円	P. 61
		7	消防費	災害対策事業	54,183	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の適正な維持管理、備蓄品の購入等を行います。 平成28年度は、引き続き防災行政無線のデジタル化整備に伴い、戸別受信機を追加購入するとともに社会資本整備総合交付金を活用して、避難所看板の設置や、防災マップの印刷を行います。 また、防災業務支援サービスを導入し、職員の非常時参集や住民への避難等の判断の基準として活用することで防災活動の迅速化を図ります。 【新規】11節 印刷製本費 2,171千円 【新規】13節 防災業務支援サービス委託料 2,592千円（新規事業一覧No.3） 【新規】15節 避難所看板設置工事費 3,888千円 【継続】18節 一般簡易無線デジタル受信機購入費 32,886千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金 2,800千円 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 3,333千円	P. 171
健康福祉部	戸籍保険課	8	民生費	子ども医療費助成 事業	147,021	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 子ども医療費扶助費 145,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 37,265千円	P. 99

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	9	民生費	子育て支援事業	44,239	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」により、子ども子育て支援事業計画を策定し、この計画に基づきさまざまなサービスの充実を図っていきます。 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園等における幼児教育と、保育が必要な子どもへの保育を保障する観点から、新制度に移行した幼稚園、保育所等の施設等を利用した場合に共通の仕組みで給付をおこないます。 新制度に移行する幼稚園に対しては、国の提示する「公定価格」から保護者が負担する「利用者負担額」を差し引いた額を給付費として施設に支払い、新制度に移行しない幼稚園に対しては、従来どおり幼稚園就園奨励費として補助をしています。 【継続】 1節 子ども・子育て会議委員報酬 89千円 【継続】 19節 幼稚園施設型給付費 368千円 【継続】 19節 幼稚園就園奨励費 36,091千円 <歳入／特定財源> 施設型教育・保育給付費等補助金 69千円 幼稚園就園奨励費補助金 7,037千円	P. 105
		10	民生費	児童手当給付事業	462,153	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額 5,000円 【継続】 20節 児童手当扶助費 461,750千円 <歳入／特定財源> 児童手当費負担金（国庫） 322,416千円 児童手当費負担金（県費） 69,666千円	P. 109

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	11	民生費	保育園運営事業	274,894	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 平成26年度より公立3園、私立1園の新体制となり、これまで以上に町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指します。 昨年度からの新制度により、民間の保育所に対し国及び県からの保育所運営費負担金が保育園施設型給付費負担金として町に補助されます。 【継続】13節 民間保育所運営委託料 96,981千円 【継続】19節 民間保育所運営費補助金 12,199千円 【継続】19節 保育対策等促進事業費補助金 3,945千円 <歳入／特定財源> 子どものための教育・保育給付費負担金 20,724千円 施設型教育・保育給付費等負担金 10,362千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 431千円	P. 113
	健康生きがい課	12	民生費	高齢者福祉事業	38,338	高齢者福祉を推進するため、敬老祝金の支給や大口町コミュニティ・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 全地区で実施してきた高齢者地域見守り支え合い事業を踏まえ、地域での見守りの重要性を継続的に周知していきます。 【継続】8節 敬老事業報償金 1,350千円 【継続】8節 地域見守り支え合い研修会講師等報償金 32千円 【継続】19節 大口町コミュニティ・ワークセンター補助金 13,327千円	P. 93
		13	衛生費	健康文化センター管理事業	92,898	健康文化センターの管理、運営を行います。 平成28年度は、避難所としての機能強化を図るための太陽光発電設備設置工事の他、北側駐車場の屋根の老朽化に伴う屋根部材の改修工事のための調査、設計を委託します。 また、トレーニングセンターの機器についても計画的に更新していきます。 【新規】13節 太陽光発電設備設置工事施工監理 752千円 【新規】15節 太陽光発電設備設置工事費 24,995千円 【新規】13節 北側駐車場屋根改修工事設計 2,650千円 【新規】18節 備品購入費 4,688千円 <歳入／特定財源> 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金 22,391千円	P. 125

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	健康生きがい課	14	衛生費	感染症等予防事業	77,033	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 【継続】13節 予防接種委託料 73,399千円 【継続】20節 インフルエンザ予防接種扶助費 492千円 【継続】20節 高齢者肺炎球菌ワクチン接種扶助費 346千円	P. 127
		15	土木費	道路整備事業	104,068	都市計画道路以外の道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 平成28年度の主な工事としては、町道郷浦1号線の路側帯を活用した歩道設置及び町道下小口82号線の拡幅工事を実施します。 【新規】13節 用地測量委託料 15,606千円（新規事業一覧No.9） 【新規】13節 物件調査委託料 15,023千円（新規事業一覧No.9） 【新規】13節 交差点改良測量設計 5,012千円（新規事業一覧No.9） 【新規】13節 町道内津々線他整備計画基礎調査委託料 4,968千円 【新規】15節 道路改良工事費 内、町道郷浦1号線歩道設置工事 22,080千円 内、町道下小口82号線拡幅工事 13,104千円	P. 155
		16	土木費	橋りょう維持管理事業	26,604	橋りょうの維持管理のための点検や修繕を行います。 長寿命化修繕計画に基づき、引き続き修繕工事を行います。 【継続】13節 橋りょう点検等業務委託料 14,364千円 【継続】15節 橋りょう維持工事費 12,240千円 ＜歳入／特定財源＞ 橋りょう修繕事業費補助金 11,055千円	P. 155
産業建設部	建設課	17	土木費	街路整備事業	32,880	集落内の通過交通を排除し、町内の円滑な道路交通ネットワークを実現するための道路整備を行います。 平成28年度も引き続き、小口線・役場前線の整備を進めていきます。 【継続】13節 用地測量委託料 600千円 【新規】15節 役場前線整備工事費 13,000千円 【新規】17節 道路用地購入費 18,250千円 ＜歳入／特定財源＞ 道路事業補助金 5,000千円	P. 161
	都市整備課						

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	環境経済課	18	衛生費	ごみ減量・資源化事業	84,145	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 平成28年度は、日本語が読めない方のための資源ごみ等分別表外国語版（英語・中国語）を作成し、資源ごみ分別に対する周知徹底を図るとともに、老朽化した生ごみ堆肥化機械の修繕を行い、堆肥化の取組みを継続して実施していきます。 【新規】11節 修繕料 4,635千円 内、生ごみ堆肥化機械修繕 4,585千円 【新規】13節 資源ごみ等分別表外国語版作成委託料 159千円 【新規】13節 有機資源運搬処理等委託料 13,202千円 （新規事業一覧No.13） 【新規】13節 有機資源保管所管理委託料 3,633千円 （新規事業一覧No.13） 【新規】15節 ニツ屋有機資源保管所案内標識設置工事費 308千円 【新規】15節 豊田区有機資源保管所管理人室整備工事費 1,049千円	P. 135
		19	商工費	商工業振興事業	147,219	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、町内企業再投資促進補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。 【継続】19節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】19節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 6,100千円 【継続】19節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 3,600千円 【継続】19節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 449千円 【継続】19節 町内企業再投資促進補助金 46,730千円 【継続】19節 中小企業支援事業補助金 2,000千円 【継続】19節 企業立地促進事業奨励金 20,890千円 ＜歳入／特定財源＞ 新あいち創造産業立地補助金 23,364千円	P. 147

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	20	教育費	小学校運営事業	84,225	確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。 平成28年度は、不登校やいじめ防止を目的に中学校で実施しているQ-U検査（心理検査）を各小学校3～6年生も対象に実施します。 また、6～8月のプール期間中、非常時の備えとしてAEDの短期レンタルを行います。 【新規】13節 学力・知能・性格検査委託料 1,304千円 内、Q-U検査料 748千円 【新規】14節 AED賃借料 162千円	P.179
		21	教育費	小学校整備事業	10,352	町内の小学校を安全で快適な学習の場とするため、校舎の定期的なメンテナンス工事等を行います。西小学校の放送設備の老朽化に伴い設備更新を実施します。 【新規】15節 工事請負費 10,352千円 ※内、西小学校放送室用設備更新工事費 8,948千円	P.185
	生涯学習課	22	教育費	中央公民館管理事業	65,174	中央公民館の管理、運営を行います。 平成28年度は、平成26年度の耐震補強工事でLED化しなかった照明についてLED化を実施します。 【新規】15節 事務室等照明取替工事費 3,047千円	P.203
		23	教育費	町民会館管理事業	27,226	町民会館の管理、運営を行います。 平成28年度は、町民会館屋根改修工事実施設計及び非構造部材耐震改修工事実施設計を行います。 【新規】13節 屋根等改修工事実施設計 3,372千円	P.205
	図書館	24	教育費	図書館運営事業	31,765	誰もが生涯にわたって知的好奇心や生きがいを持てるように支援ができる図書館運営を進めます。 平成28年度は、多様な世代が集う「ひと・モノ・情報・文化の交流拠点」の建設を検討します。また、平成23年度整備した窓口貸出、検索等電算機器更新を実施します。 【新規】8節 新図書館整備調査 200千円 【新規】18節 備品購入費 3,422千円 内、電算機器更新費 2,969千円	P.207

5 平成28年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金の運用益を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	17	19	▲ 2	▲ 10.5	国際交流事業基金預金利子等収入
3 繰入金	5,733	5,886	▲ 153	▲ 2.6	一般会計繰入金 558千円、ふるさとづくり基金繰入金 1,183千円 国際交流事業基金繰入金 3,992千円
4 諸収入	1,512	1,080	432	40.0	海外派遣事業自己負担金 1,512千円
歳入合計	7,262	6,985	277	4.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	6,962	6,685	277	4.1	国際交流事業推進委員会委員等報償費 168千円、ホームステイ助成事業 60千円 多文化共生啓発事業 182千円、多文化共生サポート事業 918千円 海外派遣サポート事業 83千円、海外派遣事業委託料 5,380千円
2 予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	7,262	6,985	277	4.0	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病予防のチラシ配布等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	470,100	478,000	▲ 7,900	▲ 1.7	一般被保険者国民健康保険税 451,900千円（被保険者見込数 4,960人） 退職被保険者等国民健康保険税 18,200千円（被保険者見込数 140人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	414,393	386,089	28,304	7.3	療養給付費等負担金 356,444千円、高額医療費共同事業負担金 14,349千円 特定健康診査等負担金 3,600千円、財政調整交付金 40,000千円
4 療養給付費交付金	44,305	48,908	▲ 4,603	▲ 9.4	療養給付費交付金
5 前期高齢者交付金	702,716	622,298	80,418	12.9	前期高齢者交付金
6 県支出金	138,198	123,687	14,511	11.7	高額医療費共同事業負担金 14,349千円、特定健康診査等負担金 3,600千円 県費補助金 120,249千円
7 共同事業交付金	506,000	519,000	▲ 13,000	▲ 2.5	高額医療費共同事業交付金 40,000千円 保険財政共同安定化事業交付金 466,000千円
8 財産収入	52	41	11	26.8	財政調整基金預金利子等収入
9 繰入金	248,674	211,113	37,561	17.8	保険基盤安定繰入金 85,000千円、職員給与費等繰入金 30,674千円 出産育児一時金等繰入金 7,000千円、財政安定化支援事業繰入金 7,000千円 その他一般会計繰入金 60,000千円、財政調整基金繰入金 59,000千円
10 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
11 諸収入	5,527	3,763	1,764	46.9	一般被保険者延滞金 4,077千円、退職被保険者等延滞金 150千円 一般被保険者第三者納付金 1,000千円、退職被保険者等第三者納付金 50千円 一般被保険者返納金 150千円、退職被保険者等返納金 50千円、雑入 50千円
歳入合計	2,530,066	2,393,000	137,066	5.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	32,774	33,713	▲ 939	▲ 2.8	一般管理費 30,890千円、連合会負担金 303千円、賦課徴収費 1,365千円 運営協議会費 216千円
2 保険給付費	1,557,908	1,466,508	91,400	6.2	一般被保険者療養給付費 1,310,000千円、一般被保険者療養費 23,000千円 退職被保険者等療養給付費 35,000千円 退職被保険者等療養費 800千円、審査支払手数料 3,400千円 一般被保険者高額療養費 168,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 5,000千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 100千円 退職被保険者高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 10,506千円、葬祭費 2,000千円
3 後期高齢者支援金等	280,020	291,020	▲ 11,000	▲ 3.8	後期高齢者支援金等 280,000千円、後期高齢者関係事務費拠出金 20千円
4 前期高齢者納付金等	220	220	0	0.0	前期高齢者関係事務費拠出金 20千円、前期高齢者納付金 200千円
5 老人保健拠出金	11	11	0	0.0	老人保健事務費拠出金等
6 介護納付金	98,000	90,000	8,000	8.9	介護納付金
7 共同事業拠出金	506,550	457,050	49,500	10.8	高額医療費拠出金 57,500千円、保険財政共同安定化事業拠出金 449,000千円 その他共同事業拠出金 50千円
8 保健事業費	33,828	33,734	94	0.3	特定健康診査等事業費 22,010千円、疾病予防費 10,326千円 保健衛生普及費 1,492千円
9 基金積立金	53	42	11	26.2	財政調整基金預金利子等積立金等
10 諸支出金	702	702	0	0.0	一般被保険者保険税還付金 600千円、退職被保険者等保険税還付金 100千円 償還金 2千円
11 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
歳出合計	2,530,066	2,393,000	137,066	5.7	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	239,376	234,716	4,660	2.0	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 5,095人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	193,200	175,882	17,318	9.8	介護給付費負担金 174,867千円、調整交付金 8,770千円 地域支援事業交付金 8,667千円、介護保険事業費補助金 896千円
4 支払基金交付金	278,298	256,111	22,187	8.7	介護給付費交付金 272,847千円、地域支援事業交付金 5,451千円
5 県支出金	146,163	135,211	10,952	8.1	介護給付費負担金 141,830千円、地域支援事業交付金 4,333千円
6 財産収入	47	23	24	104.3	介護給付費準備基金預金利子収入 47千円
7 繰入金	212,626	202,590	10,036	5.0	介護給付費繰入金 121,807千円、地域支援事業繰入金 25,396千円 その他一般会計繰入金 39,048千円、低所得者保険料軽減繰入金 1,124千円 介護給付費準備基金繰入金 25,251千円
8 繰越金	250	250	0	0.0	前年度繰越金
9 諸収入	2,309	1,860	449	24.1	第1号被保険者延滞金 10千円 通所型介護予防事業利用料 858千円、一般介護予防事業利用料 599千円 高齢者介護予防活動支援助成金 70千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 772千円
歳入合計	1,072,279	1,006,653	65,626	6.5	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	39,254	57,018	▲ 17,764	▲ 31.2	一般管理費 29,835千円、介護認定審査会費 2,519千円 認定調査等費 6,900千円
2 保険給付費	979,454	901,028	78,426	8.7	介護サービス等給付費 920,832千円、審査支払手数料 659千円 高額介護サービス等費 13,324千円、市町村特別給付費 5,000千円 特定入所者介護サービス等給付費 37,595千円 高額医療合算介護サービス等費 2,044千円
3 地域支援事業費	52,574	47,634	4,940	10.4	介護二次予防事業費 8,895千円、介護一次予防事業費 12,872千円 包括的支援事業費 25,531千円、任意事業費 5,276千円
4 基金積立金	47	23	24	104.3	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	250	250	0	0.0	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,072,279	1,006,653	65,626	6.5	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。
 町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、保険証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入 (単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	227,200	207,907	19,293	9.3	特別徴収保険料 127,000千円、普通徴収保険料 100,000千円 滞納繰越分 200千円 (被保険者見込数 2,400人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	34,000	30,500	3,500	11.5	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	261,315	238,522	22,793	9.6	

歳出 (単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	261,202	238,409	22,793	9.6	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	261,315	238,522	22,793	9.6	

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得する場合に必要な資金として土地開発を活用する場合や基金運用の経理を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	18,264	17,954	310	1.7	土地売払収入 18,250千円、土地開発基金預金利子収入 14千円
2 諸収入	22,650	56,500	▲ 33,850	▲ 59.9	土地開発基金借入金
歳入合計	40,914	74,454	▲ 33,540	▲ 45.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	22,650	56,500	▲ 33,850	▲ 59.9	小口線用地購入費 16,150千円、小口線用地購入物件補償費 6,500千円
2 諸支出金	18,264	17,954	310	1.7	土地開発基金繰出金
歳出合計	40,914	74,454	▲ 33,540	▲ 45.0	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は82.0%となっています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	4,000	5,600	▲ 1,600	▲ 28.6	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	290,000	295,000	▲ 5,000	▲ 1.7	下水道使用料（対象世帯数見込 5,450世帯）
3 国庫支出金	17,000	0	17,000	皆増	社会資本整備総合交付金
4 繰入金	512,274	466,997	45,277	9.7	一般会計繰入金
6 諸収入	1,204	2,627	▲ 1,423	▲ 54.2	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 300千円 五条川右岸流域下水道返還金 902千円
7 町債	50,000	98,000	▲ 48,000	▲ 49.0	公共下水道事業債 40,000千円、流域下水道事業債 10,000千円
歳入合計	874,478	868,224	6,254	0.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	320,572	296,483	24,089	8.1	一般管理費 54,151千円、維持管理費 266,421千円
2 下水道建設費	236,135	256,307	▲ 20,172	▲ 7.9	公共下水道建設工事費 (右岸) 140,050千円 下小口三丁目・北保育園 (左岸) 7,000千円 特定環境保全公共下水道建設工事費 1,000千円 流域下水道建設事業負担金等 20,423千円 污水公共ます等設置工事費 35,000千円
3 公債費	314,771	312,434	2,337	0.7	長期債元金償還費 228,937千円、長期債利子償還費 85,834千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	874,478	868,224	6,254	0.7	

◆農業集落家庭排水事業特別会計

農業集落家庭排水施設は、農業用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水进行处理するためのもので、豊田地区及び大屋敷地区の一部で利用されています。
供用開始から20年以上が経過する処理施設の老朽化に伴い平成32年に公共下水道への編入を計画しており、今後は接続のための課題となっている不明水の調査及び修繕工事を実施していきます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	11,901	11,901	0	0.0	農業集落家庭排水使用料 11,900千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 460世帯)
3 繰入金	23,757	24,621	▲ 864	▲ 3.5	一般会計繰入金
歳入合計	35,659	36,523	▲ 864	▲ 2.4	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	35,159	36,023	▲ 864	▲ 2.4	一般管理費 8,659千円、施設管理費 26,500千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	35,659	36,523	▲ 864	▲ 2.4	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金の運用益で育英事業を実施しています。
 平成28年度から従来の奨学金を「奨励金」に名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設しました。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	22	22	0	0.0	社本育英事業基金預金利子等収入
2 繰越金	7,863	8,743	▲ 880	▲ 10.1	前年度繰越金
歳入合計	7,885	8,765	▲ 880	▲ 10.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	900	700	200	28.6	奨学交付金200 奨励交付金700
2 予備費	6,985	8,065	▲ 1,080	▲ 13.4	
歳出合計	7,885	8,765	▲ 880	▲ 10.0	

6 その他

(1) 人件費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

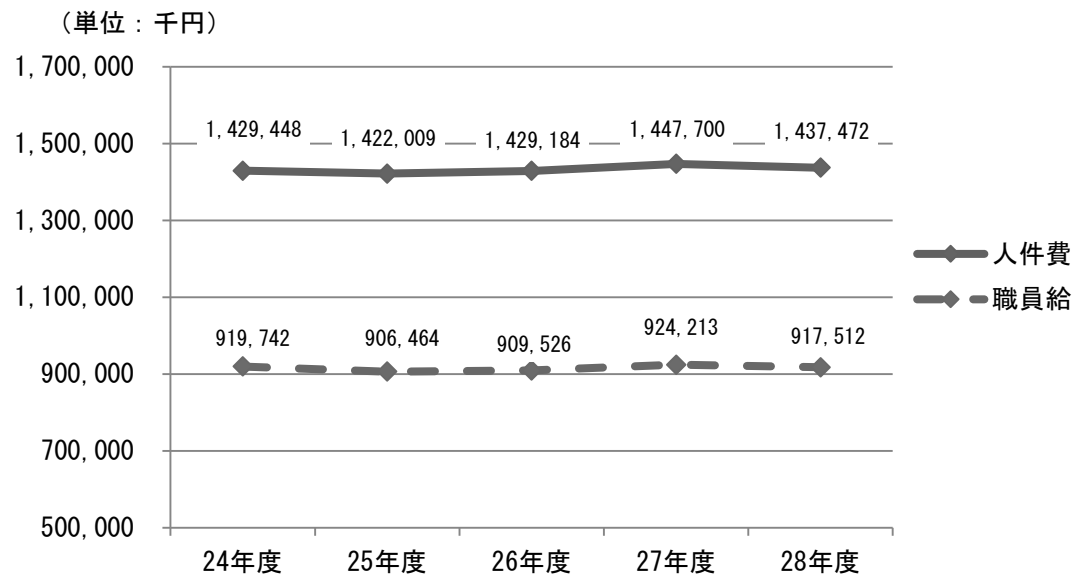
(単位：千円)

項目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	1,429,448	1,422,009	1,429,184	1,447,700	1,437,472
うち職員給	919,742	906,464	909,526	924,213	917,512

※当初予算額による比較

※人件費には特別職(町長、議員、各種委員等)の報酬等が含まれます。

※職員給は教育長及び再任用短時間勤務職員を除きます。



〔人件費の動向〕

28年度の人件費のうち、職員給を見ても、27年度から7,000千円弱の減額となっています。

これは、再任用職員の経験を活かした人事配置や仕事の見直しによって、退職者の補充抑制を図ったことによるものです。

最近5年間の正職員数は次のとおりです。

24年度 165名 (5,574千円)

25年度 164名 (5,527千円)

26年度 163名 (5,580千円)

27年度 161名 (5,740千円)

28年度 159名 (5,771千円)

※()内は、正職員(再任用短時間勤務職員を除く)一人当たりの職員給

定員管理適正化の取組を始めた18年度と比較してみると、27名の減員、174,281千円の減額となりました。

参考：18年度

職員数 186名

職員給 1,128,142千円

28年度再任用短時間勤務職員給
36,349千円

(2) 扶助費の動向(一般会計)

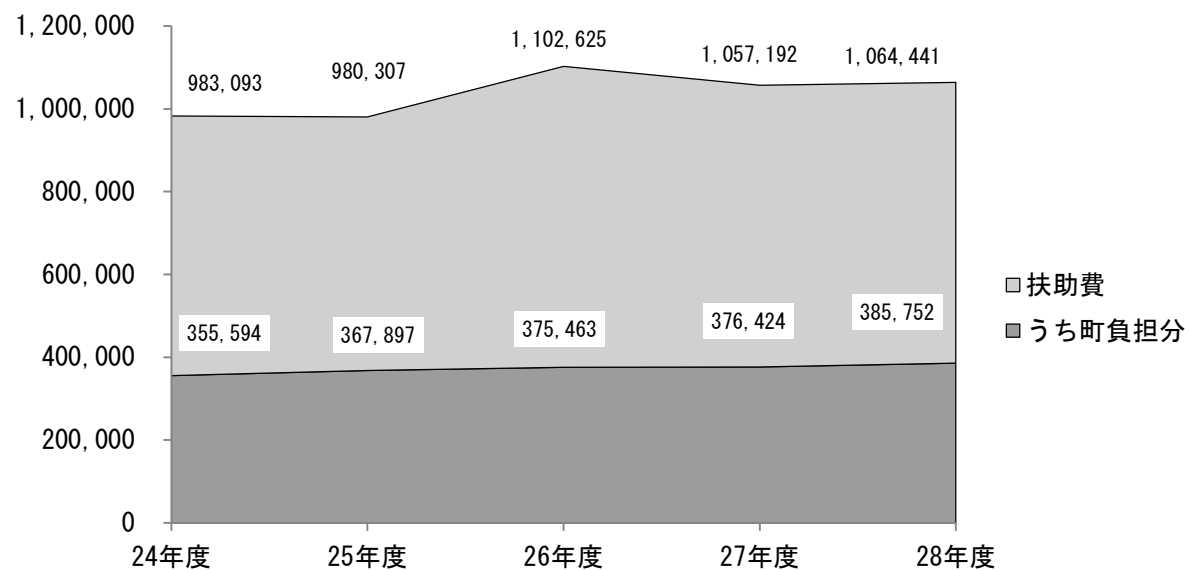
過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
扶 助 費	983,093	980,307	1,102,625	1,057,192	1,064,441
うち町負担額	355,594	367,897	375,463	376,424	385,752

※当初予算額による比較

(単位：千円)



〔扶助費の動向〕

28年度は、前年度と比較して増額なっています。

消費税率引上げに伴う臨時的措置として施行された国の子育て世帯臨時特例給付事業が平成27年度で廃止となりましたが、障がい介護給付費や子ども医療費が増額となったことが要因となっています。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分(町負担額)については、20年度に子ども医療制度創設に伴い増加した以降は大きな変動はありませんが、23年度以降徐々に増加しています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

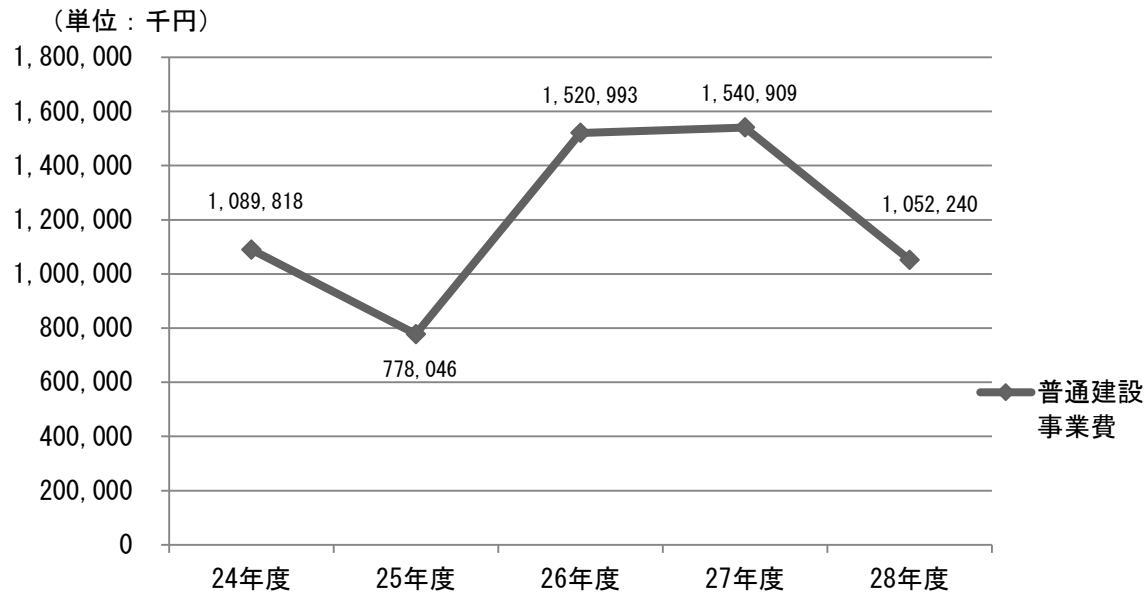
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)

過去5年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
普通建設事業費	1,089,818	778,046	1,520,993	1,540,909	1,052,240

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

普通建設事業費の大規模な事業としては、平成24年度までに町内小中学校の耐震化が終了し、26年度は、災害発生時に町の活動拠点となる中央公民館の耐震補強工事が完了しました。

27年度から北保育園の老朽化に伴う建替工事に着手し29年度が完了予定となっています。

また、これまで検討が続けられてきた(仮称)替地広場や、(仮称)多世代が集う憩い広場も整備工事に着手し、雉子野橋架替工事は29年度着工に向けて実施設計を行います。

修繕事業については、道路や橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

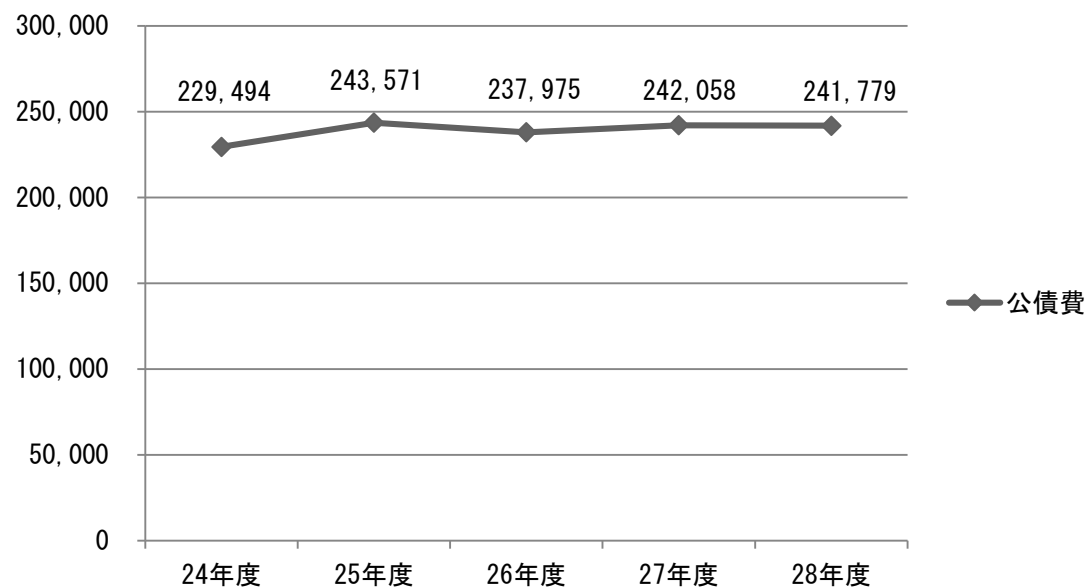
(4) 公債費の動向(一般会計)

過去5年間の償還額の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
公債費	229,494	243,571	237,975	242,058	241,779
うち元金	174,619	194,943	192,988	195,367	198,253
うち利子	54,875	48,628	44,987	46,691	43,526

※当初予算額による比較



〔公債費の動向〕

公債費の最近5年間の動きを見てみると、25年度をピークに若干の減少傾向が見られます。

22年度までは、昭和50年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了し、平成10年代は大規模な公共施設整備を行わず新たな借金を行わなかったことから、減少傾向にありました。

23年度から増加に転じた要因は、小中学校整備に借入れた町債の元利金の返済によるものです。

本町の返済が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■地方債現在高(千円)

平成10年(1998)	3,103,384
平成20年(2008)	2,417,948
平成28年度末見込額	2,905,079

(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高

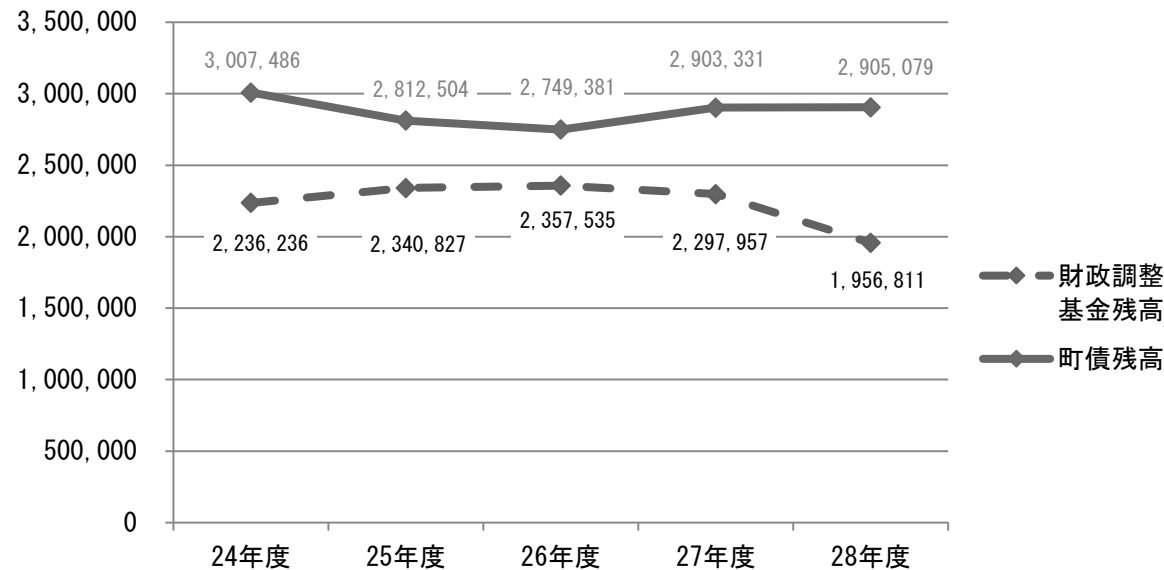
過去5年間の推移

(単位：千円)

年度 項目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
財政調整 基金現在高	2, 236, 236	2, 340, 827	2, 357, 535	2, 297, 957	1, 956, 811
町債現在高	3, 007, 486	2, 812, 504	2, 749, 381	2, 903, 331	2, 905, 079

※ 26年度までは決算額。27年度は決算見込額。28年度は見込額。

(単位：千円)



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

これまで景気低迷により法人町民税が減収となった場合は、財政調整基金を取り崩し、減収分を補てんすることで対応してきました。しかし、28年度の税制改正の影響による大幅な減収は、恒常的な減収となるため、基金で補うことは困難な状況であるといえます。今後は経常経費の抑制を徹底し、さらには抜本的な事業の見直しにより健全な行財政運営に取り組んでいかなければなりません。

町債については、北保育園整備によりH27・28は残高が増加となっていますが経常経費を補うのではなく、将来に向けた借り入れであることから適切に活用しているということが出来ます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計当初予算	7,910,000	10,110,000	7,780,000	8,620,000	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000	8,300,000
一般会計歳入決算	8,294,315	11,179,346	8,781,636	9,656,902	7,632,689	8,941,929	7,448,017	7,570,797	8,544,565	
内、町税決算額	5,341,789	6,423,638	6,076,891	4,724,594	5,003,626	4,835,478	4,867,172	5,088,648	5,545,986	
内、法人町民税決算額	1,541,288	2,212,952	1,813,811	747,527	811,099	681,375	804,343	952,949	1,262,856	
一般会計歳出決算	7,766,341	10,576,946	8,146,916	9,188,664	7,372,354	8,637,879	6,984,435	7,349,839	8,286,492	
基準財政収入額	4,571,269	5,078,786	5,703,901	4,606,525	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228	4,844,228
基準財政需要額	3,085,419	3,152,965	3,277,916	3,233,284	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409	3,931,375
財政力指数(単年度)	1.48	1.61	1.74	1.42	1.09	1.03	1.02	1.11	1.18	1.23
標準財政規模	5,997,241	6,666,684	7,502,175	6,370,007	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715	6,296,479
臨時財政対策債発行可能額	259,405	235,332	220,425	342,102	342,896	168,764	84,777	0	0	0
経常収支比率	64.3	61.2	65.7	78.4	73.7	78.4	78.9	77.2	74.4	
公債費比率	2.7	1.7	0.6	0.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.4	
実質公債費比率(単年度)	3.6	2.4	1.2	1.5	0.7	0.3	0.4	0.7	0.6	
地方債現在高	1,931,467	2,627,248	2,417,948	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,749,381	2,903,331
財政調整基金現在高	1,903,816	1,825,193	2,673,389	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,535	2,297,957

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。

※27年度の地方債現在高及び財政調整基金現在高は、見込額によるもの。